

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 間組(呼称:ハザマ)

コード番号 1719 URL <http://www.hazama.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山田隆正

TEL 03-3588-5700

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	44,184	2.8	105	—	△78	—	△102	—
21年3月期第1四半期	42,964	—	△1,040	—	△1,112	—	△497	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△1.28	—
21年3月期第1四半期	△5.23	—

(注)21年3月期第1四半期および22年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失が計上されておりますことから記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	137,288	29,867	21.7	189.53
21年3月期	157,743	30,286	19.2	191.04

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 29,801百万円 21年3月期 30,226百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	1.50	1.50
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社の発行する優先株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「5.優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	98,000	△3.2	800	△5.9	100	△74.7	△100	—	△1.49
通期	220,000	△1.9	3,800	△14.5	2,400	△9.6	1,000	△0.2	7.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

詳細は、4ページから5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	100,000,000株	21年3月期	100,000,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	925,279株	21年3月期	923,996株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	99,075,047株	21年3月期第1四半期	99,965,308株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

5. 優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる優先株式(非上場)に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
第I種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	97 72	97 72
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	90 80	90 80
第II種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	107 72	107 72
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	100 80	100 80
第III種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	117 72	117 72
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	110 80	110 80
第IV種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	112 72	112 72
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	105 80	105 80

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国の経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果等により景気に持ち直しの動きが見られるものの、設備過剰感の高まりや企業収益の大幅な減少等により、設備投資の一層の減少が懸念され、また、雇用情勢が急速に悪化し厳しい状況にある等、先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。当社グループの主たる事業である建設産業におきましても、公共投資が堅調に推移しているものの、設備投資や住宅建設が大幅に減少する等、民間投資が縮小し、また、こうした状況下で受注競争が激しさを増しており、建設業界をとりまく経営環境は、今後も厳しい状況が続くと考えられます。

このような状況の下で、当第1四半期の業績は、売上高が441億円(前年同期は429億円、前年同期比2.8%の増加)、営業利益1億円(前年同期は10億円の営業損失)、経常損失78百万円(前年同期は11億円の経常損失)を計上し、四半期純損失1億円(前年同期は4億円の四半期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、建設事業における売上高は413億円(前年同期比2.4%の増加)、営業利益は1億円(前年同期は9億円の営業損失)となり、その他の事業における売上高は28億円(前年同期比10.4%の増加)、営業利益は0.3億円(前年同期比30.9%の減少)となりました。

また、所在地別セグメントにつきましては、日本国内における売上高は388億円(前年同期比6.4%の増加)、営業損失は0.4億円(前年同期は9億円の営業損失)となり、その他の地域における売上高は53億円(前年同期比17.2%の減少)、営業利益は2億円(前年同期は2百万円の営業利益)となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業は、通常の営業形態として売上高の計上時期が下半期、特に第4四半期に偏る傾向があるため、業績に季節的変動があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の回収に伴う受取手形・完成工事未収入金等の減少などにより、前連結会計年度末比204億円減少し、1,372億円となりました。負債は、仕入債務の支払による支払手形・工事未払金等の減少などにより、前連結会計年度末比200億円減少し、1,074億円となりました。純資産は、剰余金の配当などにより前連結会計年度末比4億円減少し、298億円となりましたが、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.5ポイント増加し、21.7%になりました。

また、当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の回収などによる資金増はあったものの、仕入債務及び未払消費税の減少などにより、50億円のマイナス(前年同期は28億円のマイナス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

貸付金の回収による収入などにより0.4億円のプラス(前年同期は5億円のプラス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払、借入金の返済などにより5億円のマイナス(前年同期は18億円のプラス)となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、期首残高と比較して55億円減少し、200億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期決算発表時(平成21年5月15日)に公表した連結業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当なし

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、長期大型工事（工期1年超、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、平成21年3月31日以前に着手した工事契約のうち、長期大型工事（工期1年超、かつ請負金額1億円以上）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を引き続き適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第1四半期連結累計期間に係る完成工事高が88百万、営業利益が9百万円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ9百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,069	25,667
受取手形・完成工事未収入金等	50,440	59,688
未成工事支出金	11,454	10,829
繰延税金資産	2,054	2,020
その他	15,222	21,378
貸倒引当金	△360	△426
流動資産合計	98,880	119,158
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,376	14,376
その他(純額)	6,955	7,056
有形固定資産合計	21,331	21,433
無形固定資産		
投資その他の資産	301	312
投資有価証券	8,217	8,099
繰延税金資産	3,988	4,074
その他	6,341	6,439
貸倒引当金	△1,772	△1,772
投資その他の資産合計	16,774	16,839
固定資産合計	38,407	38,585
資産合計	137,288	157,743
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	51,111	62,448
短期借入金	9,919	10,019
未成工事受入金	13,407	14,424
完成工事補償引当金	447	446
賞与引当金	125	408
工事損失引当金	95	125
その他	14,680	22,221
流動負債合計	89,788	110,095
固定負債		
長期借入金	11,411	11,461
退職給付引当金	5,991	5,677
環境対策引当金	195	195
その他	33	26
固定負債合計	17,632	17,361
負債合計	107,420	127,457

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	9,000	9,000
利益剰余金	8,618	9,168
自己株式	△95	△95
株主資本合計	29,522	30,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	278	153
繰延ヘッジ損益	0	△0
評価・換算差額等合計	279	153
新株予約権	65	60
純資産合計	29,867	30,286
負債純資産合計	137,288	157,743

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高		
完成工事高	40,406	41,360
その他の事業売上高	2,557	2,824
売上高合計	42,964	44,184
売上原価		
完成工事原価	38,567	38,535
その他の事業売上原価	2,331	2,593
売上原価合計	40,899	41,128
売上総利益		
完成工事総利益	1,839	2,825
その他の事業総利益	225	230
売上総利益合計	2,064	3,056
販売費及び一般管理費	3,104	2,950
営業利益又は営業損失(△)	△1,040	105
営業外収益		
為替差益	135	28
受取保険金及び配当金	—	39
その他	91	19
営業外収益合計	226	86
営業外費用		
支払利息	226	178
その他	72	92
営業外費用合計	299	270
経常損失(△)	△1,112	△78
特別利益		
前期損益修正益	21	32
貸倒引当金戻入額	—	66
その他	3	1
特別利益合計	25	99
特別損失		
投資有価証券評価損	6	84
訴訟関連損失	5	—
その他	2	30
特別損失合計	14	115
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,101	△94
法人税等	△604	8
四半期純損失(△)	△497	△102

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,101	△94
減価償却費	162	155
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△66
受取利息及び受取配当金	△37	△14
支払利息	226	178
為替差損益(△は益)	△181	16
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	6	84
売上債権の増減額(△は増加)	6,366	9,247
未成工事支出金の増減額(△は増加)	56	△624
たな卸資産の増減額(△は増加)	125	646
立替金の増減額(△は増加)	△35	4,804
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,613	△11,337
未成工事受入金の増減額(△は減少)	3,185	△1,017
預り金の増減額(△は減少)	△1,718	△5,565
未払消費税等の増減額(△は減少)	△366	△2,575
その他	△591	1,352
小計	△2,508	△4,808
利息及び配当金の受取額	131	74
利息の支払額	△140	△80
法人税等の支払額	△376	△215
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,893	△5,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1	△1
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	7	11
有形固定資産の取得による支出	△40	△41
有形固定資産の売却による収入	5	1
貸付けによる支出	△60	△43
貸付金の回収による収入	107	76
その他	491	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	509	46
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,600	△100
長期借入れによる収入	700	—
長期借入金の返済による支出	△3,000	△50
配当金の支払額	△431	△447
その他	0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,868	△597
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	△16
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△334	△5,598
現金及び現金同等物の期首残高	25,528	25,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	25,193	20,067

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	40,406	2,557	42,964	—	42,964
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,287	4,287	(4,287)	—
計	40,406	6,844	47,251	(4,287)	42,964
営業利益(又は営業損失△)	△959	48	△910	(129)	△1,040

1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：建設資材の販売、リースに関する事業及びその他の事業

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	41,360	2,824	44,184	—	44,184
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	5,161	5,162	(5,162)	—
計	41,360	7,986	49,346	(5,162)	44,184
営業利益	195	33	229	(124)	105

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：建設資材の販売、リースに関する事業及びその他の事業

2 会計処理の方法の変更

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より完成工事高及び完成工事原価の計上基準を変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、建設事業において当第1四半期連結累計期間に係る完成工事高が88百万円、営業利益が9百万円増加しています。なお、その他の事業に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,473	6,490	42,964	—	42,964
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	2	(2)	—
計	36,475	6,490	42,966	(2)	42,964
営業利益(又は営業損失△)	△901	2	△898	(141)	△1,040

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2 日本以外の地域に含まれる主な国又は地域……東南アジア、北米

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,813	5,371	44,184	—	44,184
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	—	6	(6)	—
計	38,819	5,371	44,191	(6)	44,184
営業利益(又は営業損失△)	△46	278	232	(126)	105

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2 日本以外の地域に含まれる主な国又は地域……東南アジア、北米
3 会計処理の方法の変更
「定性的情報・財務諸表等」4.(3)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より完成工事高及び完成工事原価の計上基準を変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、日本において当第1四半期連結累計期間に係る完成工事高が88百万円増加し、営業損失が9百万円減少しています。なお、その他の地域に与える影響はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本以外の地域
I 海外売上高(百万円)	6,490
II 連結売上高(百万円)	42,964
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
2 日本以外の地域に含まれる主な国又は地域……東南アジア、北米
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本以外の地域
I 海外売上高(百万円)	5,371
II 連結売上高(百万円)	44,184
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 日本以外の地域に含まれる主な国又は地域……東南アジア、北米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

6. その他の情報

(1) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位：百万円、%)

区 分		当第1四半期		前第1四半期		増 減		前 期	
		自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日		自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日				自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官 庁	2,826	[47.6]	3,678	[51.4]	△851	△23.2	63,971	[63.6]
	民 間	3,113	[52.4]	3,475	[48.6]	△361	△10.4	36,560	[36.4]
	計	5,939	32.8	7,153	22.7	△1,213	△17.0	100,531	48.8
国内建築	官 庁	536	[4.9]	74	[0.5]	461	616.0	13,370	[15.4]
	民 間	10,465	[95.1]	16,496	[99.5]	△6,030	△36.6	73,720	[84.6]
	計	11,002	60.8	16,571	52.6	△5,568	△33.6	87,090	42.2
国内合計	官 庁	3,363	[19.9]	3,753	[15.8]	△390	△10.4	77,341	[41.2]
	民 間	13,578	[80.1]	19,971	[84.2]	△6,392	△32.0	110,280	[58.8]
	計	16,941	93.6	23,724	75.3	△6,782	△28.6	187,621	91.0
海外工事	土 木	381	[33.2]	551	[7.1]	△169	△30.8	8,398	[45.0]
	建 築	767	[66.8]	7,234	[92.9]	△6,466	△89.4	10,245	[55.0]
	計	1,149	6.4	7,785	24.7	△6,636	△85.2	18,643	9.0
合 計	土 木	6,320	[34.9]	7,704	[24.5]	△1,383	△18.0	108,929	[52.8]
	建 築	11,770	[65.1]	23,805	[75.5]	△12,035	△50.6	97,335	[47.2]
	計	18,091	100.0	31,509	100.0	△13,418	△42.6	206,265	100.0

(建設事業売上高)

(単位：百万円、%)

区 分		当第1四半期		前第1四半期		増 減		前 期	
		自平成21年 4月 1日 至平成21年 6月30日		自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日				自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官 庁	14,118	[67.5]	11,549	[66.6]	2,568	22.2	54,248	[62.5]
	民 間	6,800	[32.5]	5,794	[33.4]	1,005	17.4	32,609	[37.5]
	計	20,918	51.6	17,344	43.8	3,573	20.6	86,857	41.7
国内建築	官 庁	1,339	[9.4]	1,386	[8.8]	△46	△3.4	5,027	[5.2]
	民 間	12,892	[90.6]	14,350	[91.2]	△1,457	△10.2	91,243	[94.8]
	計	14,231	35.1	15,736	39.8	△1,504	△9.6	96,270	46.3
国内合計	官 庁	15,457	[44.0]	12,936	[39.1]	2,521	19.5	59,275	[32.4]
	民 間	19,692	[56.0]	20,144	[60.9]	△452	△2.2	123,852	[67.6]
	計	35,149	86.8	33,081	83.6	2,068	6.3	183,128	88.0
海外工事	土 木	3,450	[64.3]	4,013	[61.8]	△562	△14.0	14,012	[56.0]
	建 築	1,913	[35.7]	2,475	[38.2]	△561	△22.7	11,002	[44.0]
	計	5,364	13.2	6,489	16.4	△1,124	△17.3	25,014	12.0
合 計	土 木	24,368	[60.1]	21,358	[54.0]	3,010	14.1	100,869	[48.5]
	建 築	16,145	[39.9]	18,212	[46.0]	△2,066	△11.3	107,273	[51.5]
	計	40,514	100.0	39,570	100.0	943	2.4	208,142	100.0

(建設事業繰越高)

(単位：百万円、%)

区 分		当第1四半期		前第1四半期		増 減		前 期	
		自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日		自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日				自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官 庁	98,349	[80.8]	92,045	[81.6]	6,303	6.8	109,640	[80.2]
	民 間	23,339	[19.2]	20,756	[18.4]	2,583	12.4	27,026	[19.8]
	計	121,688	58.5	112,802	49.9	8,886	7.9	136,667	59.4
国内建築	官 庁	12,896	[19.3]	4,044	[5.0]	8,851	218.8	13,699	[19.5]
	民 間	53,979	[80.7]	76,075	[95.0]	△22,095	△29.0	56,406	[80.5]
	計	66,876	32.2	80,120	35.4	△13,243	△16.5	70,105	30.4
国内合計	官 庁	111,245	[59.0]	96,090	[49.8]	15,155	15.8	123,339	[59.6]
	民 間	77,319	[41.0]	96,832	[50.2]	△19,512	△20.2	83,433	[40.4]
	計	188,565	90.7	192,922	85.3	△4,357	△2.3	206,773	89.8
海外工事	土 木	17,076	[88.5]	24,402	[73.2]	△7,326	△30.0	20,142	[85.7]
	建 築	2,216	[11.5]	8,929	[26.8]	△6,713	△75.2	3,357	[14.3]
	計	19,292	9.3	33,332	14.7	△14,039	△42.1	23,499	10.2
合 計	土 木	138,764	[66.8]	137,204	[60.6]	1,560	1.1	156,809	[68.1]
	建 築	69,093	[33.2]	89,050	[39.4]	△19,957	△22.4	73,463	[31.9]
	計	207,858	100.0	226,254	100.0	△18,396	△8.1	230,273	100.0

(その他の事業売上高)

(単位：百万円)

項 目		当第1四半期		前第1四半期		増 減		前 期	
		自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日		自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日				自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	
		金 額		金 額		金 額		金 額	
その他の事業		123		101		21		1,208	

・主な受注工事

福岡県	池町川放水路工事
国土交通省東北地方整備局	迫川湯浜地区流路工工事
川崎市水道局	施設再構築 工業用水道 生田浄水場調整池等築造工事
明治神宮外苑	明治神宮外苑／研修棟新築工事
社団法人家の光協会	飯田橋レインボービル改修・改装工事

・主な完成工事

三造興産株式会社	300tGC移設に伴う基礎新設工事（地上部）
沖縄県企業局	西系列幹線導水施設名護導水工事（第1工区）その1（第5期）
NGKセラミックス・メキシコ	日本ガイシモンテレイ工場建設工事
Topre America Corporation	東プレアラバマ工場プレス棟増築工事
株式会社川崎造船	株式会社川崎造船坂出工場LNGタンク半球総組建屋建築土木工事

(2) 当社個別の受注予想

	通 期	
	金 額	増減率
22年3月期予想	200,000百万円	△3.0%
21年3月期実績	206,265百万円	△18.7%

(注) %表示は対前年同期増減率です。